

行政評価に対する意見等

資料3

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
1	2	2 取組状況	幼児教育アドバイザーの2年目の実績はコロナウィルスの影響による減少でしょうか。アドバイザー派遣実施についてアンケート等での有効性についてはどうだったのでしょうか。	2年目の実績が減少した主な要因は、国庫補助事業の取り込み状況によるものですが、2018年度に積極的に派遣を行ったことで、一定の幼児教育推進が図られたものと考えています。また、有効性については、幼児教育、特別支援、子育て等の分野で事業実施後のアンケートから、4段階評価で上位の評価がほとんどであり、保育の改善や幼児理解、保護者支援に関して有効であったと考えています。	総合教育プラザ
2	3	3 地域経営	各地域で作成しているコミュニティデザインについて、どのような内容なのかとその策定プロセスを確認したいです。図書館については若年層の施設利用者を増やすための具体的な施策について確認したいです。	コミュニティデザインは、各地区の地域資源や将来像や取り組みを可視化した概念図として、平成28年度に当時の公民館長を中心に地域住民の意見を取り入れて作成しました。図書館においては、市内小学校1年生を対象に利用カードを作成・配付し、利用した1年生には、読書通帳を配付しています。また、本館・分館で小中高生を対象に実際に図書館の仕事を体験してもらう図書館キッズ、図書館サマーフレンズ、更には「本DE恋活inまえばし」等のイベントを開催するとともに、若年層が好むライトノベルの選書につき充実を図っています。	生涯学習課
3	3	5 課題や今後の方向性	年齢層の偏りについて「関係課と連携して幅広い年代が参加できるメニューを検討していく」と二次評価にあるが、具体的なイメージはあるのでしょうか。また、今までの課題は何であったと考えているのでしょうか。	開催日が平日昼間であったり、参加が多く見込める年齢層向けの内容が多かったのが、年齢層の偏りが発生している要因と捉えています。このため、土日や平日の夕方17時以降に講座を行うことで、若い人にも参加しやすい取組を進めており、引き続き関係課と連携して企画や周知を行っていきます。	生涯学習課
4	4	2 取組状況	ICT活用による、教員の事務作業の効率化はどの程度図れたのか確認したいです。また、ICT活用によってどの程度教育現場でのペーパーレス化が進んでいるのか確認したいです。	校務支援システムソフト(C4th)の導入によって、出席簿や通知表、指導要録等の作成時間の短縮などの負担が軽減されました。また、ICTの活用によって、会議の資料をC4thで送り、紙を使用しないで、会議を行っている学校もあります。児童生徒の学習プリントや保護者への連絡文書は、以前と変わらず紙で配付していますが、一人一台端末を導入することにより、ペーパーレス化が進むと考えています。	学校教育課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
5	5	3 地域経営	「のびゆくこどものつどい」が子供が主体となる活動とされていますが、天川地区の開催を見学したところ育成会などが組み立てた内容で、指示された事をこなしている、という印象を受けました。 どういったブースを運営するのかなどのお話合いなどが行われている、より主体的な活動例はあるのでしょうか。	多くの地区で中学生が中心となった自主企画として、野外ゲームや模擬店、クイズコーナーなどが設けられており、天川小地区でも同様の自主企画が行われています。今回の指摘も踏まえ、より子供たちが主体となれるよう、各地区に働きかけていきます。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全地区で中止となりました。	青少年課
6	5・6	全体	5の「地域活動を通じた社会性の育成」と、6の「地域の担い手の育成」については相関関係にあるべきと思うが、担当課どうしの連携は図れているのか確認したいです。地域活動において担い手不足が大きな課題となっているので予算配分含めてもう少しこの領域への注力を検討してはいかがでしょうか。	地域寺小屋事業の多くは公民館を会場としており、育成した担い手が青少年健全育成事業に参加するなど、日ごろから担当課どうしで連携を密にとりながら、事業推進を図っています。また、担い手不足の解消に向けて、新たな地域人材を取り込みながら、活動の更なる周知や、関係団体との調整などに努めます。	青少年課 生涯学習課
7	8	1 成果指標	臨江閣の入館者数が57,520人と極めて高いが、イベント会場としてではなく文化財への愛着という観点をどのように入れるかが課題だと思います。また、臨江閣を抜いた場合には目標値に達しておらず、やや成果達成したと手放しで喜べないと感じます。臨江閣の使用時に解説をおこなえたイベントは割引をするなど、文化財であるという認識をより持ってもらえるとう嬉しいです。	2019年度の臨江閣来訪者の内訳は、約8割は観覧者、約2割が貸館利用者となっています。引き続き情報発信を強化し、来訪者の増加を図るとともに、貸館の際には、ご意見のとおり、文化財に愛着を持ってもらえるよう取組を検討します。また、他の文化財施設の入館者も全体としては増加傾向にありますが、より高い目標値を達成できるよう努めます。	文化財保護課
8	9	2 取組状況	2020年に前橋市の複数のギャラリーが一つのテーマでそれぞれ展示を行い、連動して広告宣伝もしていたイベント『前橋の美術2020ートナリのビジュツ』は普段行かないギャラリーを訪れて、地元の作家を知ることができ、とてもよい企画でした。ぜひ続けてほしいです。	「前橋の美術2020」をご覧いただきありがとうございました。ご意見をいただいたとおり、地域ゆかりの作家や市内ギャラリーの協力により、市内各地で展示を行うことができました。また新型コロナウイルスの影響で会期末、会期中で休館となりましたが、作家のご協力によりガラスウインドウで一部作品の展示を行い、コロナ禍で通行者・市民へ作品をご覧いただくことができました。引き続きこのような取組を進めていきます。	文化国際課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
9	9	5 課題や今後の方向性	<p>アーツ前橋の利用者数が減少している点を指摘していますが、減少の理由は何でしょうか。</p> <p>岡本太郎の展示による増加があつての2019年度の減少とも考えられますが、前橋の地ならではの、アーツ前橋ならではの展示を行っているため、知人の県外美術関係者からの評価は高いです。単純な減少とは思えず、課題として捉えることにやや違和感がありました。</p>	<p>アーツ前橋の利用者数の推移は2016年度84,673人、2017年度83,322人、2018年度103,665人、2019年度65,377人となっております。</p> <p>2018年度は開館5周年企画として、「岡本太郎展」及びまちなかと連携した「つまづく石の縁」により例年より入館者が多かったため、2019年度の利用者が減少したことと、3月は新型コロナウイルスにより休館したことなどの影響により、2017年度以前よりも利用者数は減少しています。</p> <p>ご意見をいただいた通り、アーツ前橋らしい展覧会や、医療・福祉・教育分野と連携し社会課題に文化でアプローチを行う「表現の森」事業、アーティスト・イン・レジデンスによる滞在制作事業・海外交流事業、アーティスト・イン・スクールなど、入館者数だけでは評価できない事業展開で評価をいただき、平成30年度「地域創造大賞(総務大臣賞)」(一般財団法人地域創造主催)にも選定されました。このような取組も大事にしながら、公立文化施設として市民理解が得られるよう、入館者増加に繋がる展覧会や事業を展開していきたいと考えています。</p>	文化国際課
10	10	1 成果指標	<p>成果指標の未婚率は分かりやすく非常に良いですが、国勢調査でしか数値算出できないのは残念です。</p>	<p>ご指摘のとおり、未婚率については5年に1度の算出となっておりますが、引き続き数値の動向を注視しながら取組を推進していきます。</p>	政策推進課
11	10	1 成果指標	<p>全国平均結婚年齢を見ると、男性31.1、女性29.4となっております。この後の子育ての関係もあると思いますが、20代の未婚率が高いことを問題視しすぎても、と感じます。</p> <p>様々な価値基準がある中で、結婚したいと思っている人を中心とした成果指標を示せないでしょうか。</p>	<p>本成果指標は、本市が将来にわたって都市として発展し続けられるよう、人口の自然増減をはじめとした将来人口推計や結婚年齢別の完結出生児数などの各種データを踏まえて設定したものです。</p> <p>今後の事業推進にあたっては、引き続き、市民個々人の結婚や出産に対する考え方・価値観を大切にすることを大前提として、「結婚を望む人」の思いに対するサポートを中心に取組を進めていきます。</p>	政策推進課
12	10	2 取組状況	<p>縁活カフェについて 大変良い取り組みだと思うので今後も続けてほしいです。イベント開催だけでなく、自分を高める研修も行っている点が評価できます。</p>	<p>今後も、企業・団体との協働の中で、いわゆる婚活イベントのみだけでなく、会話力・雑談力などのコミュニケーションスキル向上や洋服の着こなし術等、多角的な支援を実施していきます。</p>	政策推進課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
13	10	3 地域経営	<p>縁活カフェで機運醸成が図れたとあるが、実際に婚姻に至ったケースは何件あるか確認させてください。</p> <p>また、なぜ若年層が結婚をしないのかその理由の分析をされているのでしょうか。されているとしたらどのような分析結果で解決策としてどのような施策があるのか確認させてください。</p>	<p>参加者アンケートにおいて、約92%の人が「今後の恋愛・婚活に活かせる」と回答していることは、市民の結婚の希望実現に向けたこれまでの取組が前に進んだものと捉えております。なお、参加者に対する追跡調査は、事業の性質上、考えていません。</p> <p>また、若年層が結婚しない理由については、群馬県が2019年度に実施した「少子化対策に関する県民意識調査」によれば、20～30代の独身男女のうち、「結婚はしなくてもかまわない(22.1%)」、「結婚したくない(16.0%)」と考えている人の理由(上位3つ)は「自由な時間が減るから(44.8%)」、「自由に使えるお金が減るから(28.4%)」、「結婚にメリットを感じないから(27.9%)」となっており、若年層の結婚に対する価値観が多様化していることが読み取れます。</p> <p>一方、「なるべく早く結婚したい(24.0%)」、「いずれは結婚したい(37.93%)」と回答している人が合わせて6割を超えており、また、行政に期待する支援として「出会いの場の提供(34.4%)」の割合が高かったことなどを踏まえて、結婚を希望する人を支援するイベントやセミナー等を民間協働で実施しているところで</p>	政策推進課
14	10	6 二次評価	<p>必要と感じている人に届く支援が必要と感じており、単純な独身であることが問題であるような男女の結婚への機運醸成というひとまとめた書き方に違和感を感じます。</p>	<p>ご指摘のとおり、「結婚する・しない」の選択はあくまで個人の自由であることから、「施策の方向性」にも記載のとおり、大前提として「結婚を望む人」を対象に結婚支援事業を実施しています。</p> <p>引き続き、市民の多様な生き方を尊重しながら、取組を進めていきます。</p>	政策推進課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
15	13	3 地域経営	平日開催のものが多く、働く母親が参加できないと感じます。現在、コロナ禍で特につながりを作るのが難しく保育園でアドバイスをいただいたりもしていますが、土日の開催もあればありがたいです。	保育施設での事業については、休所日である日曜日には開催できませんが、地域子育て支援拠点である親子元気ルームについては、コロナ禍でなければ定休日の水曜日以外は利用できます。また、公民館の子育て親子支援事業については、働いている親が参加できるよう、土日開催の拡充に努めます。	子育て施設課 生涯学習課
16	14	6 二次評価	前橋市の待機児童が2020年4月現在ではゼロとありますが現在の状況を確認させてください。身の回りに都内からの子育てUターン移住者の中に待機児童を抱える女性もいるので拾いきれていない待機児童がいる可能性もあるため調査の精度を高める検討をしてはどうでしょうか。	国の基準に基づく待機児童は、2020年4月現在ではゼロですが、これには、例えば希望する認可園が定員に達している等の理由で利用できず、やむを得ず認可外保育施設を利用されている方や特定の園のみの入所を希望される方等は含まれません。待機児童数は厚生労働省の基準に則るものですが、前橋市では「待機児童ゼロであることを実感できるまち」を目指し、引き続き教育・保育施設の充実を図っていきます。	子育て施設課
17	15	6 二次評価	「待機児童の発生」が指摘されていますが、具体的なデータが見当たりません。一次評価(A)と二次評価(B)において、待機児童の要素が重要であれば、今後、成果指標または取組状況のなかで、待機児童の動向(とその改善)に触れる必要があるのではないのでしょうか。	本市の放課後児童クラブにおける待機児童数(2020年5月現在)は、67人(8クラブ)となっております。行政評価では、一次評価で設定した3つの視点による進捗確認と併せて、「5 課題や今後の方向性」で当該事業に関する課題等を抽出し、それらを勘案して二次評価を決定しています。また、分野別個別計画に掲げた児童クラブの整備目標は、待機児童の解消を目指して設定された数値であり、総合計画と相互に補完し合いながら取組を進めているところです。	政策推進課
18	16	2 取組状況	私事ですが、同居の義母の介護に関わる問題では、入院先の病院と退院後の支援との連携がとれていてとても助かりました。	引き続き、在宅高齢者の生活を支えられるよう、医療・介護関係機関の連携を推進していきます。	長寿包括ケア課
19	16	6 二次評価	費用対効果を測定した上での地域包括支援センターの増設は具体的に検討する必要があるのではないのでしょうか。	地域包括支援センターは、日常生活地域を基本として地域に密着したケアマネジメントを行うための単位である「日常生活圏域」を設定した上、高齢者人口等を勘案しながらセンターを設置することとしています。今後の高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターの相談・支援業務の増加が見込まれることから、費用対効果に留意しながら、センターの増設や人員配置等について検討していきます。	長寿包括ケア課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
20	17	1 成果指標	事業名と成果指標の整合性が少々甘いのではないのでしょうか。	日赤跡地生涯活躍のまちを推進するなかで、市民意識の変化を知るために成果指標を設定しました。今後は、より分かりやすい成果指標についても検討していきます。	市街地整備課
21	17	3 地域経営	日赤跡地生涯活躍のまちがどのような施設なのか、今回、こういった機会に調べるまで分かりませんでした。中川地区の回覧の日赤病院跡地のまちづくりに関するニュースをホームページで確認しましたが、自分は知らなかったのですが、市民の認知度はどのくらいあるのでしょうか。CCRCという言葉は認識していますが、具体的なイメージが共有されていないと感じます。	現在、新たに整備する施設の詳細な配置計画等を作成しており、具体的な内容がまとまり次第、地域への回覧やホームページといった従来の周知方法に加え、SNSを活用するなどして事業内容を周知します。	市街地整備課
22	17	5 課題や今後の方向性	夜間急病診療所や福祉作業所等の整備に併せ、民間による住宅、子育て施設、高齢者施設、健康増進施設、商業施設等の整備計画が定められるなど順調に進捗している一方、こうしたハード事業だけでなく、就労支援や高齢者の生きがいつくり、移住施策などのソフト事業についても市内大学や企業等と連携しながら、さらに進めていく必要があるのではないのでしょうか。	健康づくりなどをテーマにコミュニティ醸成に取り組む協議会を年内に立ち上げるべく、民間事業者や市内大学と協議を進めています。また、前橋市移住コンシェルジュとの取り組み連携についても調整しています。	市街地整備課
23	19	1 成果指標	脳疾患のみならず他の指標もあるのではないのでしょうか。	本市健康増進計画「健康まえばし21」では25項目の指標の主要項目として3つの指標を設定しており、(1)健康寿命が都道府県単位での算出のため、それに代わる「まえばし健康年齢」を独自算出し指標としているほか、(2)75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少、(3)脳血管疾患の年齢調整死亡率の減少を評価指標としています。 第2期計画の策定過程においては、これらを踏まえ、より良い成果指標の設定について検討を行います。 ≪参考:健康まえばし21 主要指標の実績値≫ ※それぞれ2018年度が最新値 ○まえばし健康年齢(単位:歳) 2016年度:男79.9 女85.1、2017年度:男79.5 女84.8 2018年度:男79.7 女85.1 ○75歳未満のがんの年齢調整死亡率(単位:%) 2016年度:60.1、2017年度:69.5、2018年度:70.5	健康増進課
24	20	2 取組状況	地域の公民館で定期的にピンシャン体操やその他の啓発活動が地域の指導者の指導の下、適正に行われていて、ご近所のお年寄りが楽しみに通っている様子が見られます。	引き続き、コロナ禍に開催していただいている事業所や担い手の方々に対し、感染予防のためのガイドラインの見直し・周知を随時行い、支援・協力を行っていきます。	長寿包括ケア課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
25	21	2 取組状況	コロナ禍において「メンタルヘルス対策」はさらに必要性を増すと思います。専門家だけでなく、一般の人の参加できる研修、冊子の開発を希望します。	身近な人がメンタルの不調に気付き、声を掛け、専門家に繋ぐことが重要と考えています。今後も一般の人対象のうつ病や自殺予防の研修を継続するとともに、パンフレットの作成・配布を行っていきたくと考えています。	保健予防課
26	25	1 成果指標	本市の企業立地は五代南部工業団地の拡張以降途絶えています。その間、民有地も含めたマッチングと書かれていますが、どの程度マッチング機会を創出したのかも記述すべきではないでしょうか。特に成果指標では、それを区分して表示すべきと思います。	活動指標欄に記載のとおり、空き工場や民間物件に関する情報提供回数は、2018年度に7件、2019年度に6件を行っていますが、取引を希望する場合は、物件の所有者等への直接連絡をお願いしており、また、金融機関等の代理による問い合わせでは、立地を希望する企業の具体的な名称を明かさないことが多く、マッチングの情報提供によって物件の取引が成立したかどうかを把握することが困難となっています。このため、マッチング支援としては成果指標に記載していません。	産業政策課
27	25	3 地域経営	コロナ禍の中で雇用情勢が変化しているものと思われませんが、進出企業が必要な雇用を確保できるかは、重要な問題です。「ミライバシ」や「子育て支援就職面接会」へ参加できるような事業連携を行った、とありますが、今後も継続して行うものなのか、雇用の幅を広げるため雇用確保に向けての支援策として他に考えているものはあるのでしょうか。	「ミライバシ」や「子育て支援就職面接会」の事業については継続実施しているため、民間の空き物件や今後開発を予定している西善中内産業用地などへ企業が立地する際は、同事業との連携を引き続き行うとともに、ハローワークとも連携し、進出企業の雇用確保に向けて支援します。なお、他の支援策としては、前橋市民の新規雇用などに対する「雇用促進助成金」の制度もあるため、進出企業への周知を図っていきたくと考えています。	産業政策課
28	28	1 成果指標	2018年から数えると200近い創業が前橋市で起きたことは素晴らしいことですが、それらの業種や業務内容を一覧したサイトなどはあるか確認したいです。	融資利用状況等積極的に公開できない情報が多いため、一覧化したサイトは用意していません。しかしながら、創業者の了承を得た上で紹介ができる方法を今後検討していきます。	産業政策課
29	28	2 取組状況	取組状況①の2020年度予算額は20,383千円とありますが、当初予算額29,115千円から減額となったとすると、どのような理由なのでしょう。もしくは、記載されていない個別事業があるのでしょうか。	2020年度では、取組状況①「インキュベーション運営委託事業」20,383千円に加え、個別事業②「創業支援等推進事業」8,732千円（創業支援塾、こども起業塾、創業サポート総合制度、創業支援コンサルティング、起業家交流会）を追加しています。当該行政評価は、2019年度を対象としているため、表記に差異が生じています。	産業政策課
30	28	5 課題や今後の方向性	コロナ禍において創業した事業者は、今まで以上に創業後に多くの課題を抱えている可能性が高いことから、創業者に寄り添い、創業者の事業を軌道に乗せるため、まえばし創業支援ネットワークの12機関が更に連携を深め支援を行っていく必要があります。そのため、イベントの開催以外にも日々の連携を強化していきたくです。	まえばし創業支援ネットワークの連携強化は、本市としても望むものであり、よりスムーズな連携を図るため、本年度から事務局を本市が担当します。創業者にとってより効果のある具体的な連携事業について検討していきます。	産業政策課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
31	29	1 成果指標	新規就農者に家族経営の農家に就農または、個人として新規就農する方が対象となっていて、法人雇用される者を対象者としてみなさないのは「経営者」ではないからなのでしょうが、「農業」は従来の家族経営も非常に大切なのは変わらないのですが、営農法人、その他の農業生産法人の存在を市民に知っていただくこと、応援することも大事ではないでしょうか。	本市では、従前より新規就農者の『成果指標』については、個人の農業経営者となった方を積み上げてきた経緯がありますが、農業には様々な形態がありますので、集落営農法人等への就農を含めた新規就農者の増加を図るとともに、成果指標への取り入れについて研究します。	農業委員会
32	29	5 課題や今後の方向性	新規就農希望者に対し、充実した研修機会を提供できる体制を構築するため、2年程度の研修受入にご協力いただくプロ農業者の登録制度を設けてみてはいかがでしょうか。	新規就農相談については、市農政課・農業委員会・群馬県・JAが構成員となる新規就農プロジェクトチームで就農希望者への相談会を随時開催し、就農に向けた支援を行っています。その取組の中で県と連携しながら農家への研修受入れも行っていきます。ご提案いただいた受入農家の登録制度はプロジェクトチームでも有用な制度であると考えており、導入に向けた検討を進めています。	農政課 農業委員会
33	29	5 課題や今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、新規就農者確保の取り組みにおいては、サービス業等、他産業からの転職者の増加も想定しうるのではないのでしょうか。	新規就農者については、初期投資や技術習得、更に天候不良等の問題により全国的に減少傾向にありますが、本市では青年等就農者に限らず、定年帰農者や一般企業参入について、農業の多様な担い手として位置づけ、促進しています。また、コロナ禍により新規就農希望者の相談も増加していることから、就農に結び付く取組について進めていきたいと考えています。	農政課 農業委員会
34	29	5 課題や今後の方向性	農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の対象とならない新規就農者(親元就農等)に対する市独自の給付金制度を設けてみてはいかがでしょうか。	農業次世代人材投資資金の市独自の給付金制度については、財政状況を踏まえると難しいと考えていますが、費用対効果の検証や他市の事例等も参考にしながら研究したいと考えています。	農政課
35	30	2 取組状況	担い手への農地の流動化のためには「人・農地プランの実質化」も重要だと考えられますが、前橋市においてはどのような方法で進められていますか。また、進捗状況はどうなっていますか。	「人・農地プランの実質化」については、農業委員会等の関係機関と連携しながら各地区において検討会を設置するなど推進体制を確立しています。また、7月から8月にかけて人・農地プランの実質化に向けた「農地の利活用に関するアンケート」を実施しました。現在、そのアンケート結果をまとめ、後継者の有無等を確認できる地図の作成を進めています。今後、地域での話し合いを行い、今年度中にプランの公表を行う予定です。	農政課
36	30	2 取組状況	「約401haの遊休農地が存在」している主な要因は何でしょうか。ほ場条件の未整備が要因だとすれば、例えば、地主(農地所有者)の負担ゼロ(10割補助)で実施できる土地改良事業(農地中間管理機構関連農地整備事業)を活用し、担い手への農地の集積を進めることも検討してはいかがでしょうか。	遊休農地の原因については、集落営農法人や認定農業者を含めた地域の担い手の高齢化、新規就農者の不足により年々増加しているものと考えています。また、ご指摘のとおり、ほ場条件による集積・集約化が困難となっていることも一因ですので、ご提案いただいた中間管理機構関連農地整備事業の活用も含め、広く研究したいと考えています。	農政課 農業委員会

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
37	30	5 課題や今後の方向性	労働力問題等により持続性に不安がある集落営農組織については、同種の組織間の連携や合併だけでなく、個別の農業法人や大規模個人経営との連携や農地の集積も選択肢に入れるのがよいのではないのでしょうか。	地域の担い手として集落営農法人のほか個別の農業法人や大規模個人経営農家との連携を図るとともに農地の集積を進めていきたいと考えています。	農政課
38	30	5 課題や今後の方向性	農業法人や大規模経営の経営者と市幹部との意見交換の場を設け、プロ農業者の考えを政策に反映させていく仕組みをつくってみてはいかがでしょうか。	農業所得の向上と安定的かつ効率的な農業経営の確立を実現するため、JAや群馬県等関係機関と連携し協議を進めているところですが、「農業者の声」をさらに政策に反映できるような仕組みを検討していきたいと考えています。	農政課
39	31	2 取組状況	赤城の恵ブランドの推進はイベント等で効果的に行われていると思いますが、コロナ禍ではどのように推進して行くべきかが課題だと思います。	感染症対策を講じながら必要なイベントは、実施します。また、通販の活用など、これまでの手法にとらわれず、効果的な販売方法も含めて研究したいと考えています。	農政課
40	31	5 課題や今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物やその加工品の販売方法に大きな影響を与えており、多くの担い手農業者が新たな販路開拓を迫られています。市におかれても、引き続きメディアやインターネット等を活用した県内外への積極的なPRに努めていただきたいです。公庫においても、販路開拓のための商談会(令和2年11月から「アグリフードEXPOオンライン」を開催予定)、輸出支援等、融資以外のサービスも活用し、担い手の経営課題の解決を支援していきたいです。	コロナ禍においては、ホームページやフェイスブック、特にインスタグラムを積極的に活用し、動画も掲載するなどの情報発信を行ってきました。今後も、関係機関等と連携し、県内外への積極的なPRに努めたいと考えています。	農政課
41	31	5 課題や今後の方向性	①6次産業化以前の知識向上についてはマーケティングの知識が求められると思いますがそういった領域についての具体的な施策について確認したいです。②についてイベントだけにとられない手法として検討されていることがあれば確認したいです。	①6次産業化に取り組む事業者に対して補助金による支援を実施しており、ソフト事業としてマーケティングリサーチ経費なども対象としています。②インターネットの活用や通信販売の促進、ふるさと納税の返礼品提供事業者としての積極的な参加促進を想定しています。	農政課
42	31	5 課題や今後の方向性	赤城の恵ブランドは販路拡大が最大のポイントであり、単に企業や団体との連携という言葉で終わって欲しくありません。実効性を求めます。	赤城の恵ブランドについては、販路拡大を目指して、販売戦略に基づき、認知度向上のほか商品力、販売力の強化を目指した取り組みを進めています。	農政課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
43	32	2 取組状況	スローシティとは何を指すのでしょうか。赤城山地域の方以外はイメージができていないのではないのでしょうか。また、ツーリズム推進はしなやかな生活を行うスローシティとの関係ではすぐにオーバーツーリズムになりやすいと考えられますがその関係はどうでしょうか。	スローシティとは、1999年、本市の友好都市であるイタリア・オルビエート市などが発祥で、地域の食や農産物、生活・歴史文化自然環境を大切にした個性・多様性を尊重する新たなまちづくりを目指すものです。認定地域は市北部の富士見・宮城・大胡・粕川・芳賀地区などです。これまで市内外に広くスローシティを知っていただくことを目的にスローシティフェアの開催や各イベントでの周知、市ホームページやSNS等で情報発信を行っておりますが、周知を強化したいと考えています。また、赤城山ツーリズム推進については、「観光地域づくり法人赤城自然塾」と連携しながら、赤城山環境ボランティア事業やエコツーリズムプロジェクトなどスローシティの理念等との整合を図りながら実施しております。オーバーツーリズム等により赤城山の豊かな自然や魅力が少しも損なわれることのないよう、今後も引き続き留意してまいります。	観光振興課
44	32	2 取組状況	①スローシティ推進事業について、スローシティという言葉だけが先行しており意味を間違えて解釈している市民が多く感じます。そこで、大事な認定の概念についての普及啓発についてどのような施策があるのか確認させてください。アーバンデザインやスーパーシティなどカタカナ標語が多い最近の前橋市はそのコミュニケーションをもっと丁寧に進めることを検討してはどうでしょうか。	スローシティの理念等が誤って理解されることがないよう、今後も正確かつ分かりやすい周知したいと考えています。これまで市内外に広くスローシティを知ってもらうことを目的にスローシティフェアの開催や各イベントでの周知、市ホームページやSNS等で情報発信を行っておりますが、理念や認定の概念が正しく理解してもらえらえるよう意識をした活動を行いたいと考えています。	観光振興課
45	32	2 取組状況	事業の進捗を考慮した時に、大きな事業の割に組織体制が十分でないように思います。また、メディアやマスコミに任せるなど、メリハリのある事業推進体制を作ることが大事ではないでしょうか。	各事業の実施にあたっては、観光地域づくり法人赤城自然塾や地地元団体等と連携し、効果的に推進するよう努めています。また、スローシティの取組については、分かりやすい情報発信を行い、共にスローシティのまちづくりに携わる市民や企業・団体などの民間活力を活用し、メリハリのある事業推進を図って行きたいと考えています。	観光振興課
46	32	3 地域経営	季節による観光入込客数の違いは、どの程度あるのでしょうか。四季折々の豊かな観光資源とあるが、年間を通じて一定の観光入込客を確保していくため、一層のPRやイベント等で考えている方策はありますか。	本市の入込客数(推計値)の推移は、4月・5月・7月・8月・10月が多く、12月～3月は低く、6月・9月・11月はその中間という傾向です。やはり気候にも恵まれるGW・夏休み・秋の行楽・紅葉シーズンが強いです。入込客数の落ち込む冬場の誘客確保策として、赤城大沼の氷上ワカサギ釣りやスノーシュー、星空観察会などの体験コンテンツの創出や拡充を図っています。	観光振興課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
47	33	3 地域経営	前橋学市民学芸員として人材育成をおこなっているということだが、そもそものその先導をおこなう文化面に対する専門職員が期限付きの雇用となっている部分があると話を聞いたことがあります。現状はどのようになっているのでしょうか。今後、歴まちなども含め、文化面を強化するのであれば、やはり専門職がしっかりとした調査・研究をおこなった上で普及をする必要があり、じっくりと腰を据えた専門職員の育成が必要不可欠であると感じます。	2019年度については、本市の歴史文化遺産研究を円滑に推進するため、部長級の専門職員を配置し、本市の歴史文化遺産の活用にかかる調査研究を進めました。 2020年4月からは、都市計画課景観係の名称を景観・歴史まちづくり係に改め、歴史的風致を維持・向上し、歴史・文化を活かしたまちづくりを推進しています。	政策推進課
48	33	5 課題や今後の方向性	各イベントの担い手の年齢層などはどうなっているのでしょうか。若年層へのアピールは同年代から発信したほうが有効と考えますがどうでしょうか。	各イベントごとに差はありますが、30代から70代と幅広い世代が地域の歴史文化活動に取り組んでいます。若年層への周知は、同年代からの発信も、もちろん有効であると考えますが、若年層が利用するSNS等を活用しての情報発信に、徐々に取り組んでいるところです。	文化国際課
49	35	2 取組状況	第1期地域おこし協力隊の事業について協力隊員の事業開始時からの前橋での自己実現はどこまでできたのでしょうか。現在、1期協力隊は起業への道筋はどの程度立っているのでしょうか。	事業開始時からの自己実現については、活動上の課題や悩み、生業づくりの状況等を把握する「活動調整会議」を定期的実施してきました。 そして、任期満了直前に隊員に対して個別面談を実施したところ、フードコーディネーターとしての生業計画が新型コロナの影響で計画の変更を余儀なくされた方、地元農家と協働し地域の野菜をブランド化して独自商品の開発、販路の開拓を生業にしたい方と、卒隊後の内容を把握することができました。 また、1期協力隊への起業の道筋については、地域の野菜をブランド化した生業について、卒隊後1年以内に申請することができる起業等支援補助金の適用を受けるべく事業計画の採算性等について入念に事前相談を行っているところです。	生活課
50	35	2 取組状況	②地域おこし協力隊、移住者ともに前橋への移住によって収入的なことも含めてどんな生活向上の変化があり、満足度としてどうなのか、2016年から移住された56人から実際の生の声のヒアリングをしたり分析されているのか確認したいです。	第1期地域おこし協力隊5名については、内3名が定住へと結びついています。 その他の移住者の中、希望する方、協力してもらえ方は、移住相談の活動等を手伝ってもらうことがありますが、全般的なヒアリングは実施しておりません。	未来の芽創造課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
51	36	1 成果指標	近居・同居はUターンを中心とした施策とみられますが、地域、年齢を指定するなどUターンなどにも対応できると、空き家を若年世帯の住居とする施策にもなると思いますが、そうしなかった理由は何かあるのでしょうか。	二世帯近居・同居住宅支援事業とは別に、空き家をリフォームした場合に改修費の一部を補助する活用支援事業(転入加算・子育て加算・若年夫婦加算)も実施しているため、Uターンにも対応できています。	建築住宅課
52	36	2 取組状況	空き家の実態調査が物件数の集計とマッピングに寄っているように見受けられます。空き家には必ず空き家となった理由があり、そのケアが進まないと第三者の利活用に進展しないことを実務を通して実感しています。そういった所有者ケアの取り組みがされているのか確認したいです。民間事業者には踏み込めない領域でもあるため、行政にしかできないきめ細やかな策を検討していただきたい。	実態調査により空き家と判断したもののうち、所有者等が確認できた場合には、空き家に対する意識の啓発と適正管理を促すため、空き家になった理由・期間・管理者・心配事・今後の予定等について意向調査を行っています。調査結果を参考に、関係課と連携を図りながら新たな施策の検討を行います。	建築住宅課
53	36	3 地域経営	空き家利活用ネットワークが電話または窓口というのが、ハードルが高いと感じます。ネット上で情報が一括で見られるようにはできないでしょうか。	空家等利活用ネットワークの事業内容と協力事業者一覧は、市のホームページで公開しております。協力事業者については、102の事業者が登録しております(R2.10月現在)が、全国版空き家バンクについては、本市関連の掲載がないため、情報の集約、情報発信の強化に努めていきます。	建築住宅課
54	37	5 課題や今後の方向性	①めぶくプラットフォームの素晴らしい取組のもと若者定着が促進することは良いことですが、若い頃に別の地域に暮らすことで故郷の良さを再確認し地域への誇りがめぶくこともあるため流出の人数は必ずしも問題では無いと言えます。問題は流出する若者への追跡的な前橋からのPRをされているのかですが、そういった取組をされているか確認させてください。前橋には働きたい企業がないというアンケート結果ですが、もっと具体的な内容について若者からヒアリングを行っているのか確認したいです。	めぶく。プラットフォームでは、必ずしも前橋市から流出させない、ということを目指しているのではなく、前橋市内の大学や企業等を知ったうえで、選択できる環境を目指しています。流出する若者への追跡的なPRについては、群馬県が実施するU・Iターン就職支援協力校制度「Gターン倶楽部」や高校卒業時の就職情報発信メーリングリストへの登録との連携及び、成人式におけるジョブセンターまえばし(本市就職支援施設)の登録案内となっています。また、市内企業をより深く知る機会として、ミライバシやフィールドスタディプログラム(インターシップ)等の事業を実施しており、プログラムの中で卒業後の進路や地元企業について質問するアンケートも実施しています。現状としては、若者が具体的にどの様な企業で働きたいのかといったヒアリングはできていませんが、大学生等が希望する職種は、民間のアンケート調査では、製造業(建設除く)(34.9%)、サービス業(17.0%)、ソフトウェア・通信業(8.7%)の順に多くなっています。また、群馬県の、大学生・短大生アンケートでは、「公務員」(24.5%)、「サービス業」(19.1%)、「決めていない」(18.0%)の順番で多くなっています。	未来の芽創造課 政策推進課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
55	37	5 課題や今後の方向性	めぶく・プラットフォーム前橋という官民の組織が出来て久しいですが、早期に実効性のある事業展開を期待します。	今年度より教育界を中心に具体的な事業実施に向けた動きを開始しており、今後、産業界との連携を深めることで、より事業が展開していくものと考えています。	未来の芽創造課
56	38	2 取組状況	マイナンバーカードの記載があったので、電子化の取り組みの一つという認識で、こちらに記載しますが、電子スタンプのクーポン事業はなんだったのでしょうか。先着順で人数が少ない上に、継続した事業ともならず結局プレミアム商品券を発行しており、正直なところ意味がわからないままです。	市内店舗応援電子チケット事業は、新型コロナウイルスの影響を受けている市内小規模事業者への緊急支援を主眼とした事業であり、今後、10月末までの実証結果等を検証し、検討していきたいと考えています。	未来の芽創造課
57	39	1 成果指標	実績値の要因分析に記述されていることがシティーセールスに繋がっているか疑問です。シティーセールスは都市の総合力をアピールすることであり、行政だけで成せる技ではないのでしょうか。	都市の魅力を対外的にPRすることももちろん大切ですが、まずは、市民にまちに対する愛着や誇りを持っていただき、行政だけでなく前橋市に関わる全ての人々がシティプロモーションの担い手として、本市の魅力を発信し、伝播していくことが重要であると考えます。 そのために、全ての主体が統一的な見解のもとシティプロモーションが実行できる方向性や考え方をまとめた、戦略の策定を進めています。さらに、その考えを促進できるような事業として、インフルエンサーを活用した取組みの検討を進めています。	未来の芽創造課
58	39	5 課題や今後の方向性	①シティプロモーションの戦略とありますが、戦略戦術についての具体を確認したいです。	現在、策定を進めている段階であるため、現状の見解としては次のとおりです。 戦略は、「前橋の強みや魅力を磨き、再構築することで、新しい価値を創造し、郷土愛を育む」というシティプロモーションの考えのもと、市民一人ひとりが、シティプロモーションの担い手として、本市の魅力が市内から伝播されるよう統一的な見解を定めたものを策定予定です。 戦術は、その考え方に基づく、各主体による取組であるため、戦略内では示す予定ではないですが、その取組を促すための、事業として、SNSを通じたインフルエンサーを活用した魅力発信等を予定しています。	未来の芽創造課
59	40	1 成果指標	単に通行量調査の結果だけではなく、路線価や来街者の消費動向等も加味しないと、真のまちなかの魅力向上に繋がらないのではないのでしょうか。	まちなかの経済的な活性化の度合いをより直接的に表す小売店舗数や売上高、地価などの経済的指標と歩行者の量(商店街通行量調査)とは、一定の相関が認められるため、歩行者の量(商店街通行量調査)を「にぎわい」を表す指標としています。	にぎわい商業課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
60	40	2 取組状況	②まちなか開業支援事業については開業が促進されてはいるものの、開業数年で退店となる状況も増えています。退店状況についても調査されていれば確認したいです。また支援開業後の支援策について確認したいです。	本事業を利用した事業者のうち、およそ3割の事業者が閉店となっています。出店後の調査については、出店後3年間、定期確認(6回:3,6,12,18,24,30,36か月後)に加え、適宜、店舗訪問や商店街会長からのヒアリングなどを実施し、事業者の現況確認を行っています。 また、開業後の支援については、開業後1年を経過した事業者を対象としたホスピタリティ向上支援事業補助金や制度融資による資金面からの支援に加え、中小企業診断士をはじめ、前橋商工会議所や商工会、前橋市創業センターなど各支援機関と連携しながら、多角的に経営面からの支援を実施しています。	にぎわい商業課
61	40	5 課題や今後の方向性	中心市街地への出店希望者にとって、空き店舗や地権者の情報が分かりにくいとの声があります。当所においても商店街等を通じて対応していますが、情報発信の強化に努めていただきたいです。	所有者の意向を踏まえ、外観をただで、賃貸の可否を判断することが難しいため、まちなかの事業者の事情に詳しい中心商店街協同組合(以下、「中心協」という。)による空き店舗情報の発信を支援しています。 また、情報の発信強化に向けては、多様な媒体からの情報発信とともに、中心協の空き店舗情報との連携、集約を図りながら、発信力の強化につなげていきたいと考えます。	にぎわい商業課
62	40	6 二次評価	官民連携まちづくりの指針である「前橋市アーバンデザイン」が策定され、民間の実行組織である「前橋デザインコミッション」が設立されるなど、様々な民間プレーヤーによる活動が活発化しており、これからの中心市街地の役割や社会経済情勢等を踏まえると、1994年当時の通行量と比較するべきではないと考えます。	アーバンデザインの策定など、新しい動きが始まっていますが、まちなかを活性化し、にぎわいを創出するという方向性は変わっていないと認識しています。官民連携による様々な取組により、にぎわいが徐々に取り戻されつつある中、当初設定した目標値の妥当性が問われていたこともあり、過去の実績と比較し、評価しました。	政策推進課
63	41	1 成果指標	目標値はすでに達成されており数値の変化はないが、JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業も既に着工し、また、本町14地区優良建築物等整備事業も今年度に着工予定であり、事業が着実に進捗していることは大変評価できます。 中心市街地のにぎわいの創出には、千代田町中心拠点地区市街地再開発事業は必要不可欠であることから、課題等も多いかと思うが事業実施に向けて取り組んでいただきたい。	これまでの再開発事業によって定住人口の増加や店舗などが出来たことによるにぎわいの効果が図られてきており、現在進行中の事業についても施行者と連携しながら円滑に進めてまいります。 千代田町中心拠点地区については、中心市街地にとって重要な拠点整備であり、市も土地等を所有する地権者でもあることから、関係する権利者とともにまちづくりに携わる方々と連携しながら、事業実現に向けて進めたいと考えています。	市街地整備課
64	42	2 取組状況	非常に困難かと思いますが、広瀬川遊歩道が中央前橋から子ども公園まで途切れているのがもったいないと感じます。	広瀬川河畔緑地は、平成4年に前橋公園から前橋こども公園までの3.0haが都市計画緑地として都市計画決定されています。未整備区間には、未着手の区画整理事業も含まれますが、将来的には前橋公園と前橋こども公園が緑道で結ばれる計画となっています。(R2.3.31現在の供用面積1.3ha)	市街地整備課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
65	43	5 課題や今後の方向性	立地適正化計画で定める居住誘導区域に居住を誘導するには、同計画での届出制度と併せて補助金や税制上の優遇措置などのインセンティブを受けることが可能となるよう検討する必要があるのではないのでしょうか。	居住誘導区域内に住宅を取得した者に対する補助金の交付や、住宅金融支援機構の「フラット35」との連携による借入金利の低減等を行っている自治体もあります。今後、先進自治体による補助制度や実績等を踏まえたくえて検討したいと考えています。	都市計画課
66	43	5 課題や今後の方向性	「コンパクトプラスネットワーク」のまちづくりの実効性を高めるため、市街化調整区域においても拡散していく住宅立地を抑え、既存集落や鉄道駅を中心とした「まちなまとまり」への誘導を進めていかなければならないと考えています。今後は、災害ハザードエリア等における開発抑制と併せて許可制度の運用の見直しを早急に検討する必要があると思われる。	都市計画法の改正により、今後、災害レッドゾーンや浸水ハザードエリア等については、原則として開発区域から除外する方向となっています。併せて、開発許可制度の運用見直しを含めた市街化調整区域等の土地利用の方向性等について、検討したいと考えています。	都市計画課
67	44	1 成果指標	立地適正化計画で定める都市機能誘導区域に都市機能誘導施設を誘導するには、同計画での届出制度と併せて補助金や税制上の優遇措置などのインセンティブを受けることが可能となるよう検討する必要があるのではないのでしょうか。	都市機能誘導施設については、都市構造再編集中支援事業などの国による補助制度や再開発事業などの手法を活用した実行的な誘導を検討していきたいと考えています。また、都市機能誘導区域内に特定用途誘導地区の都市計画決定をおこないますと、同地区内で都市機能誘導施設を建設する場合に容積率の割増が可能となります。民間の建築投資を必要な場所に誘導することが重要であることから、同地区の都市計画決定についても検討したいと考えています。	市街地整備課 都市計画課
68	44	5 課題や今後の方向性	①都市基盤整備のため一時的な空き地が増加している状況はよく目にするが、期限つき暫定利用等の検討はされているのか確認したいです。都内では有期の暫定利用で地域住民のコミュニティスペースを仮設的に作るなど多くの事例が出始めています。	土地区画整理事業区域内の空き地は、仮換地指定に伴う従前地の使用収益停止後、当該地に指定となった仮換地の使用収益開始までの期間に生じますが、一時的なものでありその後の移転計画に支障をきたす恐れもあるため、事業施行者として暫定利用等の検討は行っていません。ただし、中心市街地再生事業を促進し、かつ健全で活力ある市街地の整備に係るものに関しては、官民連携のもと活用しているケースもあります。	市街地整備課
69	45	5 課題や今後の方向性	ファンリティーマネージメントの推進は行革計画の公共施設の効率化・最適化の推進と相通じる部分があり進め方は良としますが、県庁所在地としての特性、つまり県と重複した施設があることから長期的なスタンスの中で、それらを解消することが市民・県民福祉向上に繋がるのではないのでしょうか。	ご指摘のとおり県有施設と重複している市有施設がありますが、県では、現在県有施設のあり方検討を進めています。検討施設には、重複している施設も含まれていることから、県における検討の推移を注視し、県と施設情報の共有を図りながら、相互の施設の効率的な利活用に向けて協議していきたいと考えています。	資産経営課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
70	46	1 成果指標	マップやガイドの配布がどのように公共交通の利用促進に繋がったのでしょうか。	毎年度発行しているバス路線MAPや2018年度にリニューアルした公共交通乗り方ガイドを市民サービスセンターなどの公共施設で配布し、市内公共交通の利用案内を幅広く行っています。特に公共交通乗りかたガイドは運転免許証返納時に配布をし、車を手放した後の生活をサポートしています。今後は、周知媒体や発信する情報を工夫し、公共交通の利用促進に繋がっていきたくと考えています。	交通政策課
71	46	5 課題や今後の方向性	市外から前橋市へ訪れる人から一番多く言われるのは、公共交通の分かりづらさと使いづらさです。収支バランスによる路線の最適化に加えて利用者目線に立った合理的な検討を始められているようですが、具体的なスケジュールのロードマップがあれば確認したいです。	2020年度は前橋市地域公共交通網形成計画を具体化していくための実施計画として利便増進実施計画の策定を予定しています。2021年度には、同計画に基づく各種事業として、幹線路線の形成や分かりやすい情報案内等を一体的に実施し、バスの利便性向上を中心とした公共交通軸の強化を図っていきたくと考えています。	交通政策課
72	47	5 課題や今後の方向性	市民が気軽に利用できるシェアサイクルの仕組みということですが、比較できないことではあると思いますが、高崎のレンタル自転車システムが使いやすく、高崎に行くたびに前橋にもあればいいのにと単純に考えてしまいます。	現在、前橋駅を中心にマエチャリ及びマエクルといった2つのレンタサイクルが存在しますが、わかりづらく利用しにくいという市民からの意見があることは承知しています。そのため、より気軽に利用できるシステム化された新しいシェアサイクルを来年度以降に導入予定です。	交通政策課
73	47	5 課題や今後の方向性	利用促進を図るには利便性の高さが重要であり、シェアサイクルの仕組みには、その利便性を追求して欲しいです。シェアサイクルの活用度を上げるための目的地の魅力度アップと道路環境整備は欠かせないのではないのでしょうか。	シェアサイクルの導入にあっては、利用者の利便性に資する仕組みを、市だけではなく有識者や民間とともに検討していきます。また、群馬県自転車活用推進計画に基づき自転車ネットワークとして位置付けた市管理道路について、自転車利用環境の向上を図るため、整備を進めていきます。	交通政策課 道路建設課
74	47・48	5 課題や今後の方向性	②自転車活用推進事業について、市外からの来訪者が前橋市内で自転車に乗ると大変に怖いという話を聞きます。自動車や歩行者と自転車が安心して共存できるような道路整備等について取り組む検討はされているのか確認したいです。	群馬県自転車活用推進計画に基づき自転車ネットワークとして位置付けた市管理道路について、自転車利用環境の向上を図るため、整備を進めていきます。あわせて市民に対し、矢羽根型路面標示や自転車通行ルールなど、市ホームページ等を通じて周知していきます。	交通政策課 道路建設課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
75	49	2 取組状況	<p>大規模太陽光発電を設置するために森林地を大きく造成している様子が赤城山でも多く見受けられ、市のアイデンティティとしての赤城山の景観に影響しています。森林によるCO2削減貢献度と太陽光発電によるCO2削減貢献度の比較があれば確認したいです。また森林地面積に対する太陽光パネルの比率に制限は設けているのか確認したいです。</p>	<p>市内の森林によるCO2吸収量は、森林資源構成表(2017年4月時点)に基づき推計すると、約27,545t/年となります。一方、市域全体の太陽光発電による2019年度のCO2削減量を推計すると、約159,308t/年となります。なお、後者の算出に当たっては、系統連系していない設備(全量自家消費の一般家庭等)は含まれていないため、実際には推計値以上の削減効果があったものと考えられます。</p> <p>本市では、「前橋市自然環境、景観等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」を制定し、赤城南麓を含む市内の一部の区域について、太陽光発電設備の設置を許可制にしています。本条例において、森林地面積に対する太陽光パネルの比率に制限は設けていませんが、許可基準において、保安林では原則設置不可、樹木を伐採する場合は設備設置のための必要最小限にとどめること、と規定しています。</p>	環境森林課 都市計画課